

令和8年度(2026年度) 第1回 熊本市中小企業活性化会議議事要旨

日時: 令和8年(2026年)7月1日(水) 9時30分～11時30分

場所: 熊本市庁舎4階 モニター室

議 事

熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画に基づく施策等について

《委員(出席者)》 15名 ※役職順、五十音順

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ・伊津野 <u>会長</u> (熊本学園大学) | ・内山 <u>副会長</u> (東海大学) |
| ・浦田委員(熊本県商工会連合会) | ・小山委員(熊本経済同友会) |
| ・河島委員(熊本県商店街振興組合連合会) | ・佐藤委員(熊本県商工労働部商工政策課) |
| ・園田委員(熊本市観光旅館ホテル協同組合) | ・垂見委員(一般社団法人熊本県工業連合会) |
| ・椿原委員(市民公募) | ・中村委員(熊本労働局職業安定部職業安定課) |
| ・西村委員(熊本商工会議所) | ・野村委員(NPO 法人熊本消費者協会) |
| ・馬場委員(熊本県中小企業家同友会) | ・松本委員(熊本県経営者協会) |
| ・南委員(㈱日本政策金融公庫熊本支店) | |

《事務局》

- | | |
|--------------|------------------|
| ・黒木局長(経済観光局) | ・岡島課長(企業立地推進課) |
| ・脇坂部長(産業部) | ・野口課長(起業・新産業支援課) |
| ・大石部長(観光交流部) | ・池福課長(観光政策課) |
| ・森崎課長(経済政策課) | ・川上課長(契約政策課) |
| ・黒木課長(雇用対策課) | ・大木課長(工事契約課) |
| ・木山課長(商業金融課) | |

議事要旨

議 事

本市の主な取組について

【伊津野委員】議事資料4頁「ビジネス支援施設からの新規創業者数」について、業種業界の区分を調べたところ、熊本市以外の地域では、約7割がサービス業・飲食・美容関係ということが分かったが、ターゲットを差別化するために熊本市の業種別の内訳を確認したい。

【起業・新産業支援課】サービス業・飲食・美容系が非常に多い。一方でスタートアップ支援窓口ではAI・IoT分野の新規創業者も増加傾向にある。

【垂見委員】スタートアップ・エコシステム第1期の成果を教えてください。

【起業・新産業支援課】令和4年度に設置したXOSS POINT.(クロスポイント)を中心に支援機関や起業家が集まるコミュニティ形成に注力した。その中でセミナー・交流会は年間300回以上、クロスポイントへの来館者は年間5,000名近くとなっている。これらのことが国から高い評価を受け、昨年

度第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市に採択された。現在22団体の産学官金の支援機関で構成するコンソーシアムを設置し、産学官金オール熊本でスタートアップ支援に取り組んでいる。

【小山委員】事業承継について、後継者の育成にあたり、こういった課題感を持って行っているか。

【経済政策課】経営者側の課題深掘りのための相談会を実施し、課題を認識してもらっている。また、後継者向けには啓発イベントで交流・意識啓発を行っている。

【小山委員】後継者から事業・人・株の承継についての課題・相談が出てくるという認識か。

【経済政策課】そのとおりである。出てきた相談内容に応じて、専門家による対応に繋ぐという事業を行っている。

【小山委員】後継者と専門家を繋ぐ役割について、さらに強化していただきたい。

【南委員】スタートアップについて、クロスポイントでの活動とサービス業・飲食・美容系の創業支援は全く異なるものだと思う。地域課題を解決し、熊本から全国にはばたく企業を支援するスタートアップ支援と、創業支援は切り分けるべきではないか。新規創業者数の内訳について、スタートアップ支援が創業支援の数に埋もれていると思う。熊本発のスタートアップが全国展開、海外展開することをどこまで支えられるかが一番ポイントになる。

【馬場委員】今の話に関連して、熊本県中小企業家同友会の新入会員の半数以上は個人事業主・一人経営者であり、リスクをとらず、金融機関からあまり借入をせず、こじんまりとやっていくパターンが多く、先ほどのスタートアップとは系統が違うように感じる。それはそれで大事なニーズであるため、明確に分けた方が議論しやすい。

【椿原委員】AIの発展により一人でできることが増え、地域の課題解決を目指す「一人法人」のような方が増加していくと考えられる。スタートアップを目指す層とは別に、熊本の飲食店やものづくりなど小さく起業する層にも支援が必要と考える。

【伊津野委員】スタートアップビザで外国人が起業する場合もサービス業が多い。地域課題というキーワードから考えて、重点的な支援の配分の厚みを検討すべきかもしれない。確かに個人でやる美容系などのサービス業は技術の問題もあるため、できるだけ自分で頑張っていただくが、それ以外はどうするかというのはあるかもしれない。

【浦田委員】商工会連合会の創業スクール(年3回・各回100～120名)受講者は、ここで言うスタートアップではなく小売業・飲食業・美容業が中心である。そういった創業の支援は商工会議所・商工会が中心となりこまめに支援し、大きな成長が見込まれるスタートアップ支援はクロスポイントが中心という役割分担が適切と考える。

【椿原委員】小さく起業した方が自走した後に、スタートアップのような成長を狙うパターンもある。若手の話で言うと、始めからスタートアップということではなく、「地域課題を解決したい」という考えで動き始めた後で、大きな事業にできるかもしれないと考えてスタートアップという方向性に転換していくこともある。始めにスタートアップを掲げすぎるとハードルがあがるため、小さく始めることも応援できるとスタートアップにつながると考える。

【伊津野委員】いいアイデアがあった場合に、単発ではなく成長させていくためには、新たなビジネスモデルを考えていかなければならないため、成長に応じた段階的な支援を考えていかなければならないのかもしれない。

【垂見委員】「スタートアップ」の定義について、どのように捉えているのか。

【起業・新産業支援課】本市における定義は、新しい技術・これまでにないサービスをビジネスとして持ち、急成長を目指す起業家・経営者のことをスタートアップとしている。新しいことにチャレンジする方たちはスタートアップという定義ではないが、創業者として支援していきたいと考えている。

【内山委員】事業承継については、社内人材への引継ぎが多いのか。社内人材への引継ぎが難しいのであれば、外から後継者を紹介できるとよい。東京等から熊本に帰ってくることを望んでいる人に対して熊本の中小企業の後継者となることを支援することにより、熊本に人が来ることや、事業に新たな視点を取り入れて中小企業の発展につながるというような政策を行って、事業承継のあり方の拡大ができるとよい。ニーズがあればそういった政策支援もよいと考える。

【経済観光局長】後継者不足は課題であり、後継者を見つけて繋ぐということは有効な施策である。M&Aを絡めた新規参入とのつながりも重要な視点だと思われる。後継者不足で困っている事業者を掘り出して、そういった事業があることを広く周知して、後継者を募集するような取組は必要となってくると思う。

【浦田委員】日本政策金融公庫で小規模事業者向け全国ネットワークでのマッチングシステムがあり、譲りたい人と受け継ぎたい人のマッチングの実績がある。商工会連合会で事業承継を支援した実績もある。家族内での承継、事業所内での承継が多いが、大きな会社となると銀行やM&Aの会社を含めて取引先をマッチングさせることもある。しかし、事業承継相談件数は全国的にも県内でも近年減少傾向にある一方、事業承継が進んでいるわけではないため、根が深い問題がある。

【椿原委員】事業者本人の引き継ぎたいという思いによる承継がある一方で、地域として残す必要のある、暮らしを守る事業（道路復旧・タクシー・工事業者等）の承継もある。行政としては、地域インフラ維持の観点での承継に重点を置くということも選択肢としてあると思う。

【伊津野委員】熊本から関東に転出したが、いずれ熊本に帰りたいと思っている人もいる。UIターンと事業承継を結び付ける発想が有効だと思う。

【野村委員】熊本出身者は東京に定住するイメージが薄い。帰りたいと思ったときに色々な情報を手に入れられるような支援が必要と思う。

【椿原委員】中小企業を束ねる「ロールアップ」もある。九州の事例では、北九州の製造系DX企業が宮崎の現場系企業を買収して賃金を上げ、売上も上がり急成長しているという例がある。関西ではタクシー会社でそういった例もあり、スタートアップ・地域課題解決・事業承継を絡めた施策ができるという。

【内山委員】議事資料では、令和7年度の実績にあった中小企業等DXアクセラレーション事業における「伴走型支援」の文言が令和8年度で消えているが、窓口拡大だけでなく定着についても支

援する伴走型支援は継続すべきではないか。

【経済政策課】議事資料上記載はないが、事業内容としては伴走支援も継続している。過年度実施企業へのフォローも実施している。

【伊津野委員】DXとICTの区別が曖昧になっている。セミナーを開催するときには、冒頭で定義を明確にすべきだと考える。また、セミナーでは、他社事例の情報提供を業種・業界横断で行うことが有効である。

【垂見委員】「事業活動の促進」の本質は自社事業の見直し・イノベーションをすることであり、DXやAIは手段だと思う。DXやAIが主役になりすぎている印象を受ける。

【伊津野委員】AIは社内業務の簡素化・補助としての活用が有効である。社内の基盤を固めるために活用することはよいと考える。

【南委員】販路開拓の商談件数の国内と海外の比率について、直近年度実績はどうなっているか。海外に向けた取組をしている企業が他地域と比べて少ない印象である。もっと海外展開、海外の商談会などに出展されるべきであり、ものを売る力を高めることが中小企業に求められている。

【経済政策課】商談件数の令和7年度実績は全体で591件、うち国内587件、海外4件（海外への出展）である。

【南委員】もう少し海外を伸ばすことが重要である。国の施策である100億円企業を目指すには海外市場を狙うための施策が必要である。

【内山委員】関連しそうな事業は色々あると思うが、事業の窓口は一括化されているのか、別々か。予算としては独立していても、実施にあたっては連携が取れる体制にできれば、より効率的な事業実施ができるのではないか。

【経済観光局長】国内に向けては、東京事務所が拠点となり、観光・MICE誘致・スタートアップイベント等についての全庁横断的な取組ができるようになっている。台湾関係はTSMC進出によりインバウンド増加等、交流が活発になっているため、「半導体関連産業集積推進本部」を庁内で作り、5テーマ（企業誘致、国際化、地下水保全等）ごとに横串を通す形で、全庁横断で取組を実施できる体制をとっている。基本的にはセクションごとで事業を持っているが、目的に応じてセクションを超えて、連携できるようにしている。

【園田委員】7月1日から宿泊税が導入された。宿泊税での税収は、観光客の受入環境整備に活用してほしい。特に台湾を中心にインバウンド客が増えているが、観光地に行くためのバスの経路案内が分かりづらいと感じている。また、江津湖周辺の緑化整備をしていただきたい。

【伊津野委員】宿泊税活用についての議論は、オーバーツーリズム対策に偏りがちだが、受入環境整備にも活用していただきたい。

【西村委員】商工会議所の観光振興委員会で共有された、街中で実施されたインバウンド客へのアンケート結果において、インバウンド客の宿泊先の5割以上が民泊等、既存ホテル以外という結果が

出ており驚いた。観光客の受入れ形態が変わってきていることを感じた。

【園田委員】中国系、台湾系の観光客について、団体での予約は減っており、個人手配で1部屋に5～6人で泊まりたいというニーズが強く、既存ホテルの客室定員（2～3名）と合っていない。

【経済観光局長】簡易宿泊所が急激に増えている。アンケートなどデータを活用したサービスの強化は非常に大事であるため、宿泊税を財源に、観光業界の皆様にもご意見をいただきながら、リピーター増加・満足度上昇のためにデータ分析や観光案内板整備等についてスピード感を持って、実施していきたい。

【南委員】一人あたりの観光消費額が、低いことが熊本の課題だと思う。高いものを売れるようなものづくり、商品づくりについて力を入れて、価格転嫁を進めるべきである。

【観光政策課】確かに熊本市の宿泊施設における平均客室単価は福岡等より低い。本市の課題の1つは宿泊単価の底上げである。今年度、宿泊税を活用して、クレジットカードの決済情報を活用した動向調査を実施し、消費単価の上昇につなげたい。

【経済観光局長】熊本市の消費単価は低いため、泊数を延ばす、客室単価を上げるというような取組が必要である。観光消費額の増加に向けて、そういった取組を組み合わせる実施する。

【伊津野委員】飲食での二重価格を導入するなど、高級感を打ち出すことによる商品の差別化も選択肢の1つと考える。クレジットカードの決済情報を活用した動向調査で価格帯もわかると面白い。

【馬場委員】クレジットカード動向調査のデータは、中小企業もアクセスし、分析できるか。ビジネスを始める際に、基礎的な情報にアクセスできず、身の回りのことしか見えないことがある。

【観光政策課】できる限り民間の事業者の方にも活用いただけるように、今後検討していきたい。

【経済観光局長】行政が保有しているデータについては、政策局がオープンデータ化に取り組んでいるため、公開しているデータについてはご活用いただきたい。

【伊津野委員】5年後にこどもの数が急減すると言われており、人材の奪い合いが激化すると考えられる。東京との賃金格差が拡大している中で、熊本は住みやすさや、リビングコスト等の「賃金以外の魅力」を全面的に打ち出す必要がある。

【南委員】中小企業は、大手との採用競争に負けると聞いている。特に高専や工業高校の学生は大手にとられてしまう。そのため、中小企業にとって海外人材の確保が課題である。

【西村委員】外国人材も熊本で丁寧育てても、外国人材ネットワークによる情報により都会に流出すると聞くため、懸念は尽きない。人材不足により事業廃止する、あるいは外国人材定着のためにはどうやって共生していくか、というように課題は全て繋がっている。課題を共有しあって少しずつ解決していくしかない。

【佐藤委員】県内の外国人労働者は約24,000人、うち技能実習・特定技能で約16,000人である。県は今年3月に国際課と商工が中心になり「共生に関するアクションプラン」を策定した。日本

人も外国人も安全・安心に暮らせる共生社会の実現を目指しているところである。外国人材育成については、単なる労働力確保という目的に留まらず、相手国と産業パートナーとしての位置付け、ひいては両国の発展を目指していきたい。外国人材の日本語能力が求められているところなので、ぜひ外国人等への施策も進めていただきたい。

【垂見委員】中小企業は新卒に頼らないことも必要だと思う。AI・ロボット等の技術を活用するなど、あらゆる面から企業努力を行うことが重要である。

【西村委員】建物の補修等を担ってきた工務店の高齢職人が引退するなど技の継承支援が急務である。高齢の方でも動ける方を大事にしていきたい。

【松本委員】企業側の努力は必要だが、都会との差は埋まらない部分もあるため、住環境等の熊本の良さについては自治体からのPRをお願いしたい。UIJターンについては、大阪より西の地域に注力していただきたい。3年以内の離職率が3割と言われる新卒離職者の取り込みも必要である。

【内山委員】都心から熊本に帰ってくるときに、1人ではなく家族と一緒にという場合もあると思うが、夫婦二人で仕事を探したいというようなニーズはあるのか。1人ではなく家族で帰ってくる人にどういった支援が必要なのか、ニーズが分かれば、UIJターン移住促進の施策に組み込むなど、支援施策につながるかもしれない。

【中村委員】ハローワークは全国組織なので、遠距離での相談もできる。UIJターンの移住は自治体との連携が不可欠である。たとえば空き家バンク情報の共有等が有効である。ただし、夫婦・子育て世代の移住支援は他都市との取り合いになってしまう。夫婦・子育て世代の移住には雇用以外の住居・子育て支援のような材料が必要である。学生の県外就職は現状約4割である。熊本地震時、70歳くらいの職人がブルーシート掛けを担った事例があったが、技術や経験を持った高齢者が多い。若者・外国人だけでなく高齢求職者の活用も進めるべきと考える。

【西村委員】全国をまわられた評論家・藻谷浩介氏が熊本市を移住先に選んだことをもっとPRできないか。

【経済観光局長】熊本の魅力をどうアピールしていくかということは人材の定着において重要である。熊本の強みには、犯罪認知件数が政令市で低く「安全」、合計特殊出生率が政令市上位という「子育てのしやすさ」もある。外国人に選ばれる都市という点においてもアピールポイントになる。熊本の住みやすさPRできる取組が必要と認識している。

【馬場委員】障がい者雇用も政策として位置付けていただきたい。

【浦田委員】30年ぶりの金利上昇局面にある。中東情勢や賃金上昇により経営状況は厳しくなってくる。昨年度の大雨の際には、県では金融円滑化特別資金（保証料助成）、市では利子補給補助金という効果的な施策が実施された。県・市で類似の制度融資を実施されてもどちらかしか借りられないので、このような県市で連携した取組を増やしていただきたい。また、日本政策金融公庫のマル経融資（小規模事業者向け無担保無保証）についても、利子補給の対象にすることを検討していただきたい。金利が上がることに慣れていない事業者向けにしっかり目配りしていただきたい。

【佐藤委員】民間同士の価格転嫁の機運醸成について、どんな取組を実施されているか。

【産業部長】価格転嫁については、国の制度等をメルマガや市HP等で周知している。

【佐藤委員】県でもこれまで事業者向け価格転嫁セミナー開催等実施しているが、引き続き連携して進めていきたい。また、昨年度の大雨のように商工会・商工会議所・市と連携した被害額調査等の災害対応の連携についても継続をお願いしたい。

【河島委員】プレミアム商品券は消費者にはよい施策だが、使われる店舗は限られる。商店街によっては、100店舗中20店舗程度しか使われていない。商店街事務局での現金換金業務の負担が膨大である。上通は事務局で現金を扱わないデジタル手法を検討している。商店街は昭和から続いている店は1割、全国チェーン店が1割、残り8割が飲食店であり、物販店が成り立たなくなっている。健軍商店街は補助金を使わず若手主導で活性化に取り組み、全国でも紹介された。これからはプレミアム商品券以外の商店街活性化策を検討していただきたい。熊本市の商店街は全国に比べると賑わいを保っている方だが、地域の商店街をどう活性化させていくかは難しい問題である。

【伊津野委員】プレミアム商品券以外の視点での商店街活性化に向けた支援策を考える必要がある。

【浦田委員】今年も最低賃金は4～5％程度上昇すると見込まれ、事業経営にも影響が生じると思うので、市の方でもしっかりと目配りをお願いしたい。また、既存の清掃・ビルメンテナンス等の公契約における価格転嫁等の柔軟な対応を継続していただきたい。

以上